

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年7月30日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイル・コーポレーション

【英訳名】 WE'LL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林和芳

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 石原義光

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 石原義光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	13,489,939	13,201,119	11,991,554	27,749,167	24,223,714
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	451,738	△294,094	△10,309	858,993	△739,369
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	274,252	285,757	△295,468	528,760	1,481
純資産額 (千円)	6,324,857	8,352,408	7,343,894	8,357,813	7,818,156
総資産額 (千円)	20,597,282	22,511,422	19,220,465	22,383,651	18,408,725
1株当たり純資産額 (円)	7,926.38	338.85	297.94	678.10	317.18
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (円)	343.69	11.59	△11.99	54.62	0.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	37.1	38.2	37.3	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,183	406,855	977,658	874,920	341,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△583,319	11,994	△126,690	△1,152,504	△1,163,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△701,247	△613,994	487,862	390,626	△1,106,480
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,715,095	3,702,377	3,316,154	3,897,520	1,969,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	595 (383)	665 (372)	672 (419)	590 (366)	629 (374)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中、第28期中、第29期中、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年7月12日付をもって株式1株を12株に、平成18年3月31日付をもって株式1株を2株に分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	13,490,301	13,202,504	11,938,623	27,749,883	24,226,907
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	397,629	△184,248	73,513	683,808	△645,395
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	254,672	400,643	△281,895	435,249	109,215
資本金 (千円)	941,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	797,950	24,650,800	24,650,800	12,325,400	24,650,800
純資産額 (千円)	6,231,166	8,324,390	7,341,374	8,214,889	7,794,348
総資産額 (千円)	20,495,118	22,433,166	19,142,933	22,313,690	18,367,387
1株当たり純資産額 (円)	7,808.96	337.71	297.83	666.50	316.21
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	319.15	16.25	△11.44	44.96	4.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	9.00	4.50
自己資本比率 (%)	30.4	37.1	38.3	36.8	42.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	532 (214)	600 (221)	602 (267)	528 (211)	574 (230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中、第28期中、第29期中、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年7月12日付をもって株式1株を12株に、平成18年3月31日付をもって株式1株を2株に分割をしております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を関係会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
㈱たま工房	東京都国立市	20,000	情報・印刷事業	55.0	印刷物の受託及び委託 管理業務を受託。 役員の兼任：6人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社、㈱たま工房は従来、非連結子会社としておりましたが、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	496(123)
ダイレクト・マーケティング事業	112(293)
全社(共通)	64(3)
合計	672(419)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年4月30日現在)

従業員数(人)	602(267)
---------	----------

- (注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな拡大が続きましたが、原油等原材料価格の高騰や、金利の上昇等による国内経済の不安材料は依然として残るかたちになりました。

情報・印刷業界においては、企業収益の改善等により広告宣伝費は増加傾向にあるものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇のなかで、競争激化による価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

ダイレクト・マーケティング業界においては、市場規模は拡大したものの、引き続き新規参入も多く、競争は激しさを増しています。

このような状況下、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を行う当社といたしましては、引き続き付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいりました。

情報・印刷事業におきましては、引き続き新たな高付加価値製品の積極的な開発投入、新規顧客の開拓並びに印刷会社との連携強化等積極的な営業展開に注力したものの、ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動の多様化に伴う紙媒体の広告宣伝物の減少を含み、従来型のチラシ関連売上が落ち込む結果となりました。ダイレクト・マーケティング事業におきましては、積極的な新商品の投入、広告宣伝活動の多様化による需要喚起に努めたものの既存主力商品の売上の落ち込みを補うには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,991,554千円（前中間連結会計期間比9.2%減）、利益につきましては、情報・印刷事業における製造原価の低減、ダイレクト・マーケティング事業における原価及び広告宣伝費の低減を図ったものの、両事業の売上高の減少により、営業損失は98,013千円（前中間連結営業損失346,816千円）、経常損失は10,309千円（前中間連結経常損失294,094千円）、中間純利益は繰延税金資産の取崩額の増加に伴う法人税等調整額の増加により、295,468千円（前中間連結純利益285,757千円）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

(情報・印刷事業)

情報・印刷事業におきましては、「申込み君」等の新形態製品の開発、新規顧客の開拓に努めたものの、従来型のチラシ関連売上が大口案件及び内部売上高の減少により落ち込んだことから、売上高は7,904,211千円（うち外部顧客に対する売上高は7,071,679千円）と前年同期比1,389,021千円の減少（うち外部顧客に対する売上高は499,512千円の減少）となり、継続的なTPM（Total Productive Maintenance：全員参加の生産性改善）活動による生産性の向上、製造消耗品費・修繕費等製造費用の低減を図ったものの、売上減少及び販売費の増加により、営業利益は1,273千円（前年同期比99.5%減）となりました。

(ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、従来の折込チラシ中心の広告宣伝活動から新聞・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等の強化による需要の喚起に努め、前連結会計年度後半に投入したヘアケア・化粧品及び美容食品の売上は順調に推移しましたが、既存主力商品の売上の減少を補うことができず、売上高は4,919,874千円と前中間連結会計期間比710,052千円減少したものの、CPO（Cost Per Order：受注当たりコスト）重視の広告宣伝活動により大幅な経費削減を図った結果、営業利益は310,318千円（前中間連結営業損失197,822千円）と大幅な利益改善が図られました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,347,007千円増加し、3,316,154千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は977,658千円（前中間連結会計期間比140.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費457,508千円、ファクタリング未払金の増加649,288千円、法人税等の還付254,530千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加308,072千円、仕入債務の減少380,103千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126,690千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出121,296千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は487,862千円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入900,000千円と長期借入金の返済による支出500,216千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	7,562,020	△19.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	6,625,608	△11.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	392,236	—
ダイレクト・マーケティング事業	1,718,812	△13.6
合計	2,111,049	5.3

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	7,587,797	△18.2	942,739	△13.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	6,757,328	△10.2	886,861	△12.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	7,904,211	△14.9
ダイレクト・マーケティング事業	4,919,874	△12.6
セグメント間の内部売上高	△832,531	△51.7
合計	11,991,554	△9.2

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第29期中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	7,071,679	△6.6
ダイレクト・マーケティング事業	4,919,874	△12.6
合計	11,991,554	△9.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる一方、原材料価格の上昇や海外経済の減速など依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、住民税や社会保障負担の増加懸念に伴う個人消費の伸びも鈍化することが予想されることなどから、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社といたしましては、引き続き付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、両事業のシナジー効果を最大限に発揮できるよう資源配分の最適化と経営効率の向上と管理体制の充実・強化を促進し、企業価値の更なる増大に努めてまいります。

(情報・印刷事業)

企業収益の伸びが緩やかになることが予想され、企業の広告宣伝費も大幅な伸張は見込めず、加えて原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上げといった厳しい環境が予想されます。

このような環境のなか、当社の特色である時代のニーズを取り入れた個人情報保護対応製品、環境対策型製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の更なる開発投入を行う一方、大手広告代理店、印刷会社等との提携強化を図るとともに、引き続き、TPM活動の改革を通じた生産性の向上と製造原価の低減を図ってまいります。

(ダイレクト・マーケティング事業)

企業収益の伸びも緩やかになることに加え、住民税や社会保障負担の増加に伴う個人消費の伸びも鈍化することが予想されることなどから、厳しい環境が予想されます。

このような環境のなか、CRM（Customer Relationship Management：情報システムを応用したお客様との長期的な関係の構築）によるお客様単位でのきめ細かな商品・サービスの提供に加え、お客様より寄せられたご意見等の分析を通じ新商品の開発投入を図るとともに、法人卸販売の強化に努めてまいります。

また、広告宣伝活動においては、モバイルサイトを含めたウェブサイトによる受注の充実・強化を含め商品特性に応じた広告媒体の選択と迅速かつ機動的な活動の推進を図るとともに、引き続き発注ロット・仕入ルートの見直し等により売上原価の低減を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供するため、新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築を図ることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基くものではありません。

従って、当中間連結会計期間の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

(ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、永年身体に良いとされてきた原料に着目し、「こだわりの商品」の発掘・企画開発を行い、学会に発表された使用原料の科学的な有効性等の分析結果を継続管理するとともに、必要に応じ研究開発機関等に業務委託を行っておりますが、当中間連結会計期間の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	ダイレクト・マーケティ ング事業部 (千葉県浦安市)	ダイレクト・マー ケティング事業	CRMシステム	57,035	平成19年4月	販売向上 対策

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の新設除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,650,800	24,650,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月30日	—	24,650,800	—	1,667,625	—	1,765,995

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若林和芳	石川県金沢市	6,390	25.92
(有)わかさ屋	石川県金沢市粟崎4-78-12	4,800	19.47
若林裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
ウイル・コーポレーション 従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,015	4.11
大日精化工業(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	960	3.89
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	790	3.20
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	720	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	585	2.37
スパークスOMS F-1 投資事 業組合	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イ ーストタワー16階	500	2.02
(株)博報堂	東京都港区芝浦3-4-1	480	1.94
石田敏郎	石川県白山市	480	1.94
計	—	18,640	75.61

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 585千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,646,000	24,646	—
単元未満株式	3,800	—	—
発行済株式総数	24,650,800	—	—
総株主の議決権	—	24,646	—

(注) 上記単元未満株式には、当社名義となっている自己株式600株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町370番地	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	220	215	214	210	205	208
最低(円)	180	195	195	190	188	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (ダイレクト・マーケティング事業部長)	代表取締役社長 (情報・印刷事業部長 兼 営業本部長 兼 ダイレク ト・マーケティング事業部 長)	若林 和芳	平成19年2月1日
専務取締役 (情報・印刷事業部長 兼 製造本部長 兼 生産管理部 長 兼 印刷第3部部长)	専務取締役 (情報・印刷事業部 副事業 部長 兼 製造本部長 兼 生産管理部長 兼 印刷第3 部部长)	石田 敏郎	平成19年2月1日
取締役 (情報・印刷事業部 営業本 部長)	取締役 (シナジー営業推進室長 兼 情報・印刷事業部 営業本部 副本部長)	紅瀬 勝己	平成19年2月1日
取締役 (ダイレクト・マーケティング 事業部 事業推進部長 兼 シナジー営業推進室長)	取締役 (ダイレクト・マーケティング 事業部 事業推進部長)	今城 工	平成19年2月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	情報・印刷事業部 営業本部 副本部長 兼 事業開発部長	川口 正芳	平成19年5月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,099,229		3,723,020		2,402,000	
2 受取手形及び 売掛金	※5	5,215,395		4,376,711		4,068,638	
3 たな卸資産		1,017,165		952,377		1,140,397	
4 繰延税金資産		131,877		116,149		85,797	
5 未収入金		1,137,179		—		—	
6 その他		301,348		539,322		722,970	
7 貸倒引当金		△59,497		△141,923		△65,951	
流動資産合計		11,842,697	52.6	9,565,658	49.8	8,353,853	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		2,113,317		1,973,583		2,039,556	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,229,564		2,504,841		2,722,179	
(3) 土地		2,452,971		2,452,965		2,452,965	
(4) その他		185,887	7,981,741	35.5	198,140	7,129,530	37.1
2 無形固定資産		226,119	1.0	277,197	1.4	243,800	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,589,802		1,263,938		1,324,531	
(2) 長期貸付金		2,831		35,533		42,348	
(3) その他		951,758		1,052,658		1,127,970	
(4) 貸倒引当金		△83,529	2,460,863	10.9	△104,051	2,248,079	11.7
固定資産合計		10,668,724	47.4	9,654,807	50.2	10,054,871	54.6
資産合計		22,511,422	100.0	19,220,465	100.0	18,408,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※5	1,667,387		1,377,880		1,758,139	
2 短期借入金		16,000		200,000		1,000	
3 一年以内償還予定 の社債	※2	—		300,000		300,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	824,392		737,052		675,702	
5 未払金		1,750,132		1,393,788		1,342,288	
6 ファクタリング 未払金		5,297,530		4,477,284		3,783,257	
7 未払法人税等		562,442		170,995		—	
8 賞与引当金		109,820		113,626		133,588	
9 設備関係支払手形		645,715		91,763		63,064	
10 その他		95,272		167,943		100,755	
流動負債合計		10,968,692	48.7	9,030,334	47.0	8,157,795	44.3
II 固定負債							
1 社債	※2	300,000		—		—	
2 長期借入金	※2	1,731,842		1,741,480		1,403,046	
3 繰延税金負債		428,109		396,604		262,339	
4 退職給付引当金		149,516		170,046		159,133	
5 役員退職給与 引当金		495,057		518,710		518,710	
6 その他		85,796		19,396		89,543	
固定負債合計		3,190,321	14.2	2,846,237	14.8	2,432,773	13.2
負債合計		14,159,014	62.9	11,876,571	61.8	10,590,568	57.5
(資本の部)							
I 資本金		1,667,625	7.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,759,449	7.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		4,418,612	19.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		507,840	2.3	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△590	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△529	△0.0	—	—	—	—
資本合計		8,352,408	37.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,511,422	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,667,625		1,667,625	
2 資本剰余金		—	—	1,759,449		1,759,449	
3 利益剰余金		—	—	3,719,890		4,134,336	
4 自己株式		—	—	△529		△529	
株主資本合計		—	—	7,146,436	37.2	7,560,882	41.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	197,490		257,648	
2 為替換算調整勘定		—	—	△32		△373	
評価・換算差額等 合計		—	—	197,458	1.0	257,274	1.4
純資産合計		—	—	7,343,894	38.2	7,818,156	42.5
負債純資産合計		—	—	19,220,465	100.0	18,408,725	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		13,201,119	100.0		11,991,554	100.0		24,223,714	100.0	
II 売上原価			8,414,851	63.7		7,719,123	64.4		15,700,529	64.8	
売上総利益			4,786,268	36.3		4,272,430	35.6		8,523,184	35.2	
III 販管費及び 一般管理費			5,133,084	38.9		4,370,443	36.4		9,397,601	38.8	
営業損失(△)			△346,816	△2.6		△98,013	△0.8		△874,417	△3.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			215			5,303			2,484		
2 受取配当金			10,018			7,727			20,611		
3 受取賃貸収入			18,262			21,872			37,160		
4 持分法による 投資利益			5,172			—			9,003		
5 投資利益		36,249			45,342			77,177			
6 保険金収入		—			36,142			—			
7 その他		37,171	107,091	0.8	22,555	138,944	1.2	75,224	221,663	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		26,785			21,675			49,743			
2 コミットメント 手数料		5,876			5,881			9,499			
3 賃貸原価		2,606			—			—			
4 損害補償費用		15,311			—			—			
5 持分法による 投資損失		—			7,743			—			
6 その他		3,789	54,369	0.4	15,939	51,240	0.4	27,371	86,615	0.4	
経常損失(△)			△294,094	△2.2		△10,309	△0.1		△739,369	△3.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			138		
2 投資有価証券 売却益		381,845			3,907			381,845		
3 貸倒引当金戻入益		19,979			—			—		
4 訴訟解決金	※2	973,486			—			973,486		
5 損害保険金		—	1,375,311	10.4	15,201	19,109	0.2	—	1,355,470	5.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	226			398			55,046		
2 固定資産除却損	※4	6,761			513			22,522		
3 減損損失	※5	43,512			—			43,512		
4 投資有価証券評価損		220,191			2,315			244,520		
5 投資有価証券売却損		2,688			—			2,688		
6 その他	※6	—	273,380	2.1	1,757	4,985	0.0	—	368,289	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			807,836	6.1		3,814	0.0		247,810	1.0
法人税、住民税 及び事業税		559,310			119,151			233,445		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			37,798			—		
法人税等調整額		△37,231	522,078	3.9	144,741	301,692	2.5	12,884	246,329	1.0
少数株主損失(△)			—	—		△2,408	0.0		—	—
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			285,757	2.2		△295,468	△2.5		1,481	0.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,759,449
II	資本剰余金中間期末残高		1,759,449
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,243,783
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	285,757	285,757
III	利益剰余金減少高		
1	配当金		110,928
IV	利益剰余金中間期末残高		4,418,612

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,921	—	△110,921
中間純損失(△)	—	—	△295,468	—	△295,468
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△8,055	—	△8,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△414,445	—	△414,445
平成19年4月30日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	3,719,890	△529	7,146,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	257,648	△373	257,274	7,818,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△110,921
中間純損失(△)	—	—	—	△295,468
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	△8,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△60,157	341	△59,816	△59,816
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△60,157	341	△59,816	△474,262
平成19年4月30日残高(千円)	197,490	△32	197,458	7,343,894

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,243,783	—	7,670,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,928	—	△110,928
当期純利益	—	—	1,481	—	1,481
自己株式の取得	—	—	—	△529	△529
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△109,446	△529	△109,976
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	687,524	△570	686,954	8,357,813
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△110,928
当期純利益	—	—	—	1,481
自己株式の取得	—	—	—	△529
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△429,876	196	△429,679	△429,679
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△429,876	196	△429,679	△539,656
平成18年10月31日残高(千円)	257,648	△373	257,274	7,818,156

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		807,836	3,814	247,810
減価償却費		542,816	457,508	1,109,564
賞与引当金の増減額		△16,723	△19,962	7,044
退職給付引当金の増減額		16,604	10,912	26,221
役員退職給与引当金の増減額		22,002	—	45,655
貸倒引当金の増減額		△28,786	94,291	△20,130
受取利息及び受取配当金		△10,234	△13,031	△23,096
持分法投資損益		△5,172	7,743	△9,003
支払利息		26,785	21,675	49,743
固定資産売却益		—	—	△138
投資有価証券売却益		△381,845	△3,907	△381,845
訴訟解決金		△973,486	—	△973,486
固定資産売却損		226	398	55,046
固定資産除却損		6,761	513	22,522
投資有価証券評価損		220,191	2,315	244,520
減損損失		43,512	—	43,512
売上債権の増減額		594,103	△308,072	1,740,859
たな資産の増減額		51,481	188,169	△70,166
仕入債務の増減額		△1,461,476	△380,103	△1,370,724
ファクタリング未払金の増減額		1,173,233	649,288	△174,132
その他		29,545	30,050	△500,110
小計		657,376	741,605	69,667
利息及び配当金の受取額		10,226	11,035	21,440
訴訟解決金の受取額		—	—	973,486
利息の支払額		△24,646	△20,830	△48,502
法人税等の還付額		—	254,530	—
法人税等の支払額		△236,101	△8,683	△674,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,855	977,658	341,245

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△72,005	△82,011	△244,007
定期預金の払戻による収入		108,000	108,000	144,000
有形固定資産の取得による支出		△160,657	△121,296	△1,048,503
有形固定資産の売却による収入		60	123	538
投資有価証券の取得による支出		△120,506	△67,783	△299,356
投資有価証券の売却による収入		353,504	—	423,797
関係会社株式の売却による収入		—	—	45,643
貸付による支出		—	—	△41,000
貸付金の回収による収入		3,892	3,139	7,828
無形固定資産の取得による支出		△95,958	△16,910	△153,039
その他		△4,334	50,047	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,994	△126,690	△1,163,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△15,000	199,000	△30,000
長期借入れによる収入		—	900,000	—
長期借入金の返済による支出		△487,536	△500,216	△965,022
自己株式の取得による支出		△529	—	△529
配当金の支払額		△110,928	△110,921	△110,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		△613,994	487,862	△1,106,480
IV 現金及び現金同等物の増減額		△195,143	1,338,831	△1,928,373
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,897,520	1,969,146	3,897,520
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	8,176	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,702,377	3,316,154	1,969,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション ㈱琉球通販</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 偉路信息技术(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション ㈱たま工房 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱たま工房は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱琉球通販は平成18年5月1日付けで当社に吸収合併いたしました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路信息技术(上海)有限公司</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ばどメディアセンター ㈱コネクトについては平成17年11月1日付で、全ての株式を売却しましたので持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ばどメディアセンター</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ばどメディアセンター なお、従来関連会社であった㈱コネクトについては、当連結会計年度において保有株式のすべてを売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>④ 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 (株)シェーフアーージャパン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④ 同左</p>	<p>③ 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 会社の名称 (株)シェーフアーージャパン (株)たま工房</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、旧定額法によっております。)</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によってお ります。 なお、償却期間に ついては、法人税法 に規定する方法と同 一の基準によってお ります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を検 討し、回収不能見込 額を計上しておら ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支 給する賞与の支払に 備えるため、支給見 込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法 律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政 令第83号)) に伴い、平成 19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に 変更しております。 これに伴う影響は軽微 であります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が43,512千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が43,512千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,818,156千円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、流動資産の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は293,273千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「賃貸原価」及び「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「賃貸原価」及び「その他」に含めた「減価償却費」はそれぞれ1,375千円、1,446千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未収入金」は、流動資産の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未収入金」は42,158千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,773,950千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,928,047千円 (1,117,420千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>582,838千円 (582,838千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,163,917千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812,804千円 (2,911,861千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>465,922千円 (288,145千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,058,362千円 (707,388千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,284千円 (995,533千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 (株)ビーゼットアイ 15,484千円</p>	建物及び構築物	1,928,047千円 (1,117,420千円)	機械装置及び運搬具	582,838千円 (582,838千円)	土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	138,000千円	計	4,812,804千円 (2,911,861千円)	一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)	社債	300,000千円	長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)	計	1,824,284千円 (995,533千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,504,014千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,820,602千円 (1,057,275千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459,046千円 (459,046千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,612,619千円 (2,727,923千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>327,512千円 (151,745千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>748,500千円 (567,464千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376,012千円 (719,209千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 (株)ビーゼットアイ 6,192千円</p>	建物及び構築物	1,820,602千円 (1,057,275千円)	機械装置及び運搬具	459,046千円 (459,046千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	131,500千円	計	4,612,619千円 (2,727,923千円)	一年以内返済予定の長期借入金	327,512千円 (151,745千円)	一年以内償還予定の社債	300,000千円	長期借入金	748,500千円 (567,464千円)	計	1,376,012千円 (719,209千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,100,058千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,879,490千円 (1,085,828千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>522,192千円 (522,192千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,730,652千円 (2,819,622千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>386,272千円 (214,324千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>896,226千円 (631,226千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,582,498千円 (845,550千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 (株)ビーゼットアイ 16,238千円</p>	建物及び構築物	1,879,490千円 (1,085,828千円)	機械装置及び運搬具	522,192千円 (522,192千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	127,500千円	計	4,730,652千円 (2,819,622千円)	一年以内返済予定の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)	一年以内償還予定の社債	300,000千円	長期借入金	896,226千円 (631,226千円)	計	1,582,498千円 (845,550千円)
建物及び構築物	1,928,047千円 (1,117,420千円)																																																							
機械装置及び運搬具	582,838千円 (582,838千円)																																																							
土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	138,000千円																																																							
計	4,812,804千円 (2,911,861千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)																																																							
社債	300,000千円																																																							
長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)																																																							
計	1,824,284千円 (995,533千円)																																																							
建物及び構築物	1,820,602千円 (1,057,275千円)																																																							
機械装置及び運搬具	459,046千円 (459,046千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	131,500千円																																																							
計	4,612,619千円 (2,727,923千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	327,512千円 (151,745千円)																																																							
一年以内償還予定の社債	300,000千円																																																							
長期借入金	748,500千円 (567,464千円)																																																							
計	1,376,012千円 (719,209千円)																																																							
建物及び構築物	1,879,490千円 (1,085,828千円)																																																							
機械装置及び運搬具	522,192千円 (522,192千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	127,500千円																																																							
計	4,730,652千円 (2,819,622千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)																																																							
一年以内償還予定の社債	300,000千円																																																							
長期借入金	896,226千円 (631,226千円)																																																							
計	1,582,498千円 (845,550千円)																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)																		
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	2,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,600,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	2,000,000千円																			
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,586千円</td> </tr> </table>	受取手形	110,219千円	支払手形	49,586千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>109,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>78,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	109,319千円	支払手形	78,378千円	<p>※5</p>										
受取手形	110,219千円																			
支払手形	49,586千円																			
受取手形	109,319千円																			
支払手形	78,378千円																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,201,391千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>622,271千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>953,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>40,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,918千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与 引当金繰入額</td> <td>22,062千円</td> </tr> </table> <p>※2 訴訟解決金の主なものは、コー パックインターナショナル(株) との和解成立によるものであり ます。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6,673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,761千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上してしま す。 ※表あり 当社は減損会計の適用に当た り、情報・印刷事業、ダイレク ト・マーケティング事業、共用 資産、賃貸資産及び遊休資産の 区分に基づいて固定資産のグル ーピングを行っており、賃貸資 産及び遊休資産については個別 に減損の検討を行っておりま す。 賃貸資産は市場価額が著しく 下落している資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (42,524千円)として、遊休資 産は無形固定資産の帳簿価額を 減損損失(987千円)として特別 損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、土 地については不動産鑑定士によ る不動産鑑定評価額により評価 し、その他については零として 評価しております。</p>	広告宣伝費	2,201,391千円	荷造発送費	622,271千円	従業員給料手当	953,298千円	賞与引当金 繰入額	40,953千円	退職給付費用	9,918千円	役員退職給与 引当金繰入額	22,062千円	機械装置及び 運搬具	108千円	その他有形固定 資産	117千円	計	226千円	機械装置及び 運搬具	6,673千円	その他	88千円	計	6,761千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,411,699千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>515,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>116,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>967,968千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>40,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,167千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 その他特別損失</p> <table> <tr> <td>訴訟和解による支 払額</td> <td>1,757千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,411,699千円	荷造発送費	515,528千円	貸倒引当金 繰入額	116,650千円	従業員給料手当	967,968千円	賞与引当金 繰入額	40,615千円	退職給付費用	9,167千円	車両運搬具	340千円	その他有形固定 資産	58千円	計	398千円	建物及び構築物	49千円	機械装置及び 運搬具	436千円	その他	26千円	計	513千円	訴訟和解による支 払額	1,757千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,544,548千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>1,106,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>5,465千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,940,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>48,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,648千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与 引当金繰入額</td> <td>45,655千円</td> </tr> </table> <p>※2 訴訟解決金の主なものは、コー パックインターナショナル(株) との和解成立によるものであり ます。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>54,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,046千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,980千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>9,465千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,522千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社 は以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。 ※表あり 当社は減損会計の適用に当た り、情報・印刷事業、ダイレク ト・マーケティング事業、共用 資産、賃貸資産及び遊休資産の 区分に基づいて固定資産のグル ーピングを行っており、賃貸資 産及び遊休資産については個別 に減損の検討を行っておりま す。 賃貸資産は市場価額が著しく 下落している資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (42,524千円)として、遊休資 産は無形固定資産の帳簿価額を 減損損失(987千円)として特別 損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、土 地については不動産鑑定士によ る不動産鑑定評価額により評価 し、その他については零として 評価しております。</p>	広告宣伝費	3,544,548千円	荷造発送費	1,106,393千円	貸倒引当金 繰入額	5,465千円	従業員給料手当	1,940,741千円	賞与引当金 繰入額	48,220千円	退職給付費用	18,648千円	役員退職給与 引当金繰入額	45,655千円	機械装置及び 運搬具	54,928千円	その他有形固定 資産	117千円	計	55,046千円	建物及び構築物	5,980千円	機械装置及び 運搬具	7,076千円	その他有形固定 資産	9,465千円	計	22,522千円
広告宣伝費	2,201,391千円																																																																																	
荷造発送費	622,271千円																																																																																	
従業員給料手当	953,298千円																																																																																	
賞与引当金 繰入額	40,953千円																																																																																	
退職給付費用	9,918千円																																																																																	
役員退職給与 引当金繰入額	22,062千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	108千円																																																																																	
その他有形固定 資産	117千円																																																																																	
計	226千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	6,673千円																																																																																	
その他	88千円																																																																																	
計	6,761千円																																																																																	
広告宣伝費	1,411,699千円																																																																																	
荷造発送費	515,528千円																																																																																	
貸倒引当金 繰入額	116,650千円																																																																																	
従業員給料手当	967,968千円																																																																																	
賞与引当金 繰入額	40,615千円																																																																																	
退職給付費用	9,167千円																																																																																	
車両運搬具	340千円																																																																																	
その他有形固定 資産	58千円																																																																																	
計	398千円																																																																																	
建物及び構築物	49千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	436千円																																																																																	
その他	26千円																																																																																	
計	513千円																																																																																	
訴訟和解による支 払額	1,757千円																																																																																	
広告宣伝費	3,544,548千円																																																																																	
荷造発送費	1,106,393千円																																																																																	
貸倒引当金 繰入額	5,465千円																																																																																	
従業員給料手当	1,940,741千円																																																																																	
賞与引当金 繰入額	48,220千円																																																																																	
退職給付費用	18,648千円																																																																																	
役員退職給与 引当金繰入額	45,655千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	54,928千円																																																																																	
その他有形固定 資産	117千円																																																																																	
計	55,046千円																																																																																	
建物及び構築物	5,980千円																																																																																	
機械装置及び 運搬具	7,076千円																																																																																	
その他有形固定 資産	9,465千円																																																																																	
計	22,522千円																																																																																	
※6 _____	※6 _____	※6 _____																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,325,400	12,325,400	—	24,650,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株につき2株に分割したことによる増加 12,325,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,600	—	1,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

平成18年3月31日付で1株を2株に分割したことによる増加800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	110,928	9.00	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,099,229千円 預入期間が 3か月を越える △396,852千円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,702,377千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,723,020千円 預入期間が 3か月を越える △406,865千円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,316,154千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,402,000千円 預入期間が 3か月を越える △432,854千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,969,146千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,769,101</td> <td>843,346</td> <td>925,755</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>52,242</td> <td>34,241</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>63,488</td> <td>16,570</td> <td>46,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,832</td> <td>894,159</td> <td>990,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,769,101	843,346	925,755	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	34,241	18,000	無形固定資産(ソフトウェア)	63,488	16,570	46,917	合計	1,884,832	894,159	990,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,704,678</td> <td>1,052,594</td> <td>652,084</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>32,426</td> <td>22,812</td> <td>9,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>59,101</td> <td>13,440</td> <td>45,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,796,206</td> <td>1,088,847</td> <td>707,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,704,678	1,052,594	652,084	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	32,426	22,812	9,614	無形固定資産(ソフトウェア)	59,101	13,440	45,660	合計	1,796,206	1,088,847	707,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,754,251</td> <td>969,635</td> <td>784,646</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>52,242</td> <td>39,224</td> <td>13,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>55,708</td> <td>14,007</td> <td>41,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862,202</td> <td>1,022,866</td> <td>839,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,754,251	969,635	784,646	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	39,224	13,017	無形固定資産(ソフトウェア)	55,708	14,007	41,701	合計	1,862,202	1,022,866	839,335
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,769,101	843,346	925,755																																																											
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	34,241	18,000																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	63,488	16,570	46,917																																																											
合計	1,884,832	894,159	990,673																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,704,678	1,052,594	652,084																																																											
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	32,426	22,812	9,614																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	59,101	13,440	45,660																																																											
合計	1,796,206	1,088,847	707,359																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,754,251	969,635	784,646																																																											
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	39,224	13,017																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	55,708	14,007	41,701																																																											
合計	1,862,202	1,022,866	839,335																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 301,975千円 1年超 720,342千円 合計 1,022,318千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,014千円 1年超 479,625千円 合計 772,640千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 297,800千円 1年超 572,541千円 合計 870,342千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 165,476千円 減価償却費相当額 153,076千円 支払利息相当額 12,895千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 161,536千円 減価償却費相当額 148,975千円 支払利息相当額 9,516千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 328,445千円 減価償却費相当額 304,466千円 支払利息相当額 24,344千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,868千円 1年超 4,152千円 合計 6,020千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,533千円 1年超 7,097千円 合計 9,630千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,150千円 1年超 5,609千円 合計 7,760千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	676,000	1,523,653	847,653
(2) その他	10,000	11,333	1,333
合計	686,000	1,534,986	848,986

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22,273
合計	22,273

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損220,191千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	730,883	1,053,242	322,359
(2) その他	10,000	11,662	1,662
合計	740,883	1,064,905	324,022

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22,778
非上場債券	23,500
その他	110,000
合計	156,278

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損2,315千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	677,200	1,103,440	426,239
(2) その他	10,000	11,489	1,489
合計	687,200	1,114,929	427,729

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,094
非上場債券	23,500
その他	110,000
合計	158,594

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,571,192	5,629,927	13,201,119	—	13,201,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,722,040	—	1,722,040	(1,722,040)	—
計	9,293,232	5,629,927	14,923,159	(1,722,040)	13,201,119
営業費用	9,011,846	5,827,749	14,839,595	(1,291,660)	13,547,935
営業利益又は営業損失(△)	281,385	△197,822	83,563	(430,379)	△346,816

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、429,895千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,071,679	4,919,874	11,991,554	—	11,991,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	832,531	—	832,531	(832,531)	—
計	7,904,211	4,919,874	12,824,086	(832,531)	11,991,554
営業費用	7,902,938	4,609,556	12,512,494	(422,926)	12,089,567
営業利益又は営業損失(△)	1,273	310,318	311,591	(409,604)	△98,013

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、409,604千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,120,764	10,102,949	24,223,714	—	24,223,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,371,861	—	2,371,861	(2,371,861)	—
計	16,492,626	10,102,949	26,595,576	(2,371,861)	24,223,714
営業費用	16,364,697	10,237,031	26,601,729	(1,503,597)	25,098,131
営業利益又は営業損失(△)	127,928	△134,081	△6,153	(868,264)	△874,417

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、867,800千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 338.85円	1株当たり純資産額 297.94円	1株当たり純資産額 317.18円
1株当たり 中間純利益金額 11.59円	1株当たり 中間純利益金額 △11.99円	1株当たり 当期純利益金額 0.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
当社は、平成17年7月12日付で株 式1株を12株に分割を行いました。 また平成18年3月31日付で株式1株 を2株に分割を行いました。なお、 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における前中間連結会 計期間及び前連結会計年度（1株当 たり情報）の各数値は以下のとおり であります。		当社は、平成18年3月31日付で株 式1株を2株に分割を行っておりま す。当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については 以下のとおりであります。なお、潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。
(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 330.27円		(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 339.05円
1株当たり 中間純利益金額 14.32円		1株当たり 当期純利益金額 27.31円
(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 436.42円		
1株当たり 当期純利益金額 27.61円		

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)(千円)	285,757	△295,468	1,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)(千円)	285,757	△295,468	1,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,649	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,051,286		3,706,898		2,400,858	
2 受取手形	※5	1,230,932		1,595,514		1,103,620	
3 売掛金		3,985,238		2,767,243		2,965,322	
4 たな卸資産		1,019,628		951,942		1,140,549	
5 未収入金		1,137,553		—		—	
6 繰延税金資産		131,915		116,227		85,840	
7 その他		292,966		535,815		715,516	
8 貸倒引当金		△59,592		△148,115		△66,057	
流動資産合計		11,789,929	52.6	9,525,527	49.8	8,345,650	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,035,574		1,907,894		1,971,917	
(2) 機械及び装置		3,228,369		2,504,018		2,721,269	
(3) 土地		2,452,971		2,452,965		2,452,965	
(4) その他		245,642	7,962,557	247,698	7,112,576	246,163	7,392,315
2 無形固定資産		222,000	1.0	270,130	1.4	239,711	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,557,260		1,221,183		1,273,523	
(2) その他		984,948		1,174,566		1,201,918	
(3) 貸倒引当金		△83,529	2,458,679	△161,051	2,234,698	△85,731	2,389,710
固定資産合計		10,643,237	47.4	9,617,405	50.2	10,021,737	54.6
資産合計		22,433,166	100.0	19,142,933	100.0	18,367,387	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	631,217		350,402		632,818	
2 買掛金		1,109,390		1,094,138		1,198,851	
3 短期借入金	※2	16,000		200,000		1,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	824,392		737,052		675,702	
5 未払金		1,666,709		1,294,478		1,280,766	
6 ファクタリング 未払金		5,297,530		4,477,284		3,783,257	
7 未払費用		2,892		2,813		2,810	
8 未払法人税等		562,082		170,625		—	
9 賞与引当金		99,062		105,273		123,926	
10 その他		727,529		540,743		457,683	
流動負債合計		10,936,806	48.8	8,972,811	46.9	8,156,816	44.4
II 固定負債							
1 社債	※2	300,000		—		—	
2 長期借入金	※2	1,731,842		1,741,480		1,403,046	
3 繰延税金負債		428,109		396,604		262,339	
4 退職給付引当金		137,988		161,702		150,997	
5 役員退職給与 引当金		488,232		510,295		510,295	
6 その他		85,796		18,664		89,543	
固定負債合計		3,171,968	14.1	2,828,747	14.8	2,416,222	13.2
負債合計		14,108,775	62.9	11,801,558	61.7	10,573,038	57.6
(資本の部)							
I 資本金		1,667,625	7.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,765,995		—		—	
資本剰余金合計		1,765,995	7.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,437		—		—	
2 任意積立金		3,837,353		—		—	
3 中間未処分利益		492,667		—		—	
利益剰余金合計		4,383,458	19.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		507,840	2.3	—	—	—	—
V 自己株式		△529	△0.0	—	—	—	—
資本合計		8,324,390	37.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		22,433,166	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,667,625	8.7	1,667,625	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,765,995	—	1,765,995	—
資本剰余金合計		—	—	1,765,995	9.2	1,765,995	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	53,437	—	53,437	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	479	—	6,704	—
固定資産圧縮積立金		—	—	530,649	—	530,649	—
別途積立金		—	—	3,300,000	—	3,300,000	—
繰越利益剰余金		—	—	△173,773	—	212,818	—
利益剰余金合計		—	—	3,710,792	19.4	4,103,609	22.3
4 自己株式		—	—	△529	△0.0	△529	△0.0
株主資本合計		—	—	7,143,883	37.3	7,536,700	41.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	197,490	1.0	257,648	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	197,490	1.0	257,648	1.4
純資産合計		—	—	7,341,374	38.3	7,794,348	42.4
負債及び純資産合計		—	—	19,142,933	100.0	18,367,387	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,202,504	100.0	11,938,623	100.0	24,226,907	100.0
II 売上原価		8,421,752	63.8	7,650,422	64.1	15,709,494	64.8
売上総利益		4,780,752	36.2	4,288,200	35.9	8,517,413	35.2
III 販売費及び一般管理費		5,154,262	39.0	4,335,749	36.3	9,450,923	39.0
営業損失(△)		△373,510	△2.8	△47,548	△0.4	△933,510	△3.8
IV 営業外収益	※1	253,849	1.9	172,037	1.4	392,977	1.6
V 営業外費用	※2	64,587	0.5	50,975	0.4	104,863	0.4
経常利益又は 経常損失(△)		△184,248	△1.4	73,513	0.6	△645,395	△2.6
VI 特別利益	※3	1,376,376	10.4	19,109	0.2	1,356,371	5.6
VII 特別損失	※4,6	270,692	2.1	72,985	0.6	357,223	1.5
税引前中間(当期) 純利益		921,435	6.9	19,637	0.2	353,752	1.5
法人税、住民税 及び事業税		566,366		119,027		240,000	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		37,798		—	
法人税等調整額		△45,573	3.9	144,706	2.5	4,537	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		400,643	3.0	△281,895	△2.3	109,215	0.5
前期繰越利益		92,023		—		—	
中間未処分利益		492,667		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609
中間会計期間変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△110,921	△110,921
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△6,224	—	—	6,224	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△281,895	△281,895
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△6,224	—	—	△386,591	△392,816
平成19年4月30日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	△173,773	3,710,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348
中間会計期間変動額					
剰余金の配当	—	△110,921	—	—	△110,921
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
中間純損失(△)	—	△281,895	—	—	△281,895
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△60,157	△60,157	△60,157
中間会計期間変動額合計 (千円)	—	△392,816	△60,157	△60,157	△452,974
平成19年4月30日残高(千円)	△529	7,143,883	197,490	197,490	7,341,374

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	12,929	530,649	3,000,000	496,727	4,093,743
事業年度変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△110,928	△110,928
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△6,224	—	—	6,224	—
子会社合併による変動額	—	—	—	—	—	—	—	11,578	11,578
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	109,215	109,215
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度変動額合計(千円)	—	—	—	—	△6,224	—	300,000	△283,909	9,865
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	—	7,527,364	687,524	687,524	8,214,889
事業年度変動額					
剰余金の配当	—	△110,928	—	—	△110,928
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
子会社合併による変動額	—	11,578	—	—	11,578
当期純利益	—	109,215	—	—	109,215
自己株式の取得	△529	△529	—	—	△529
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△429,876	△429,876	△429,876
事業年度変動額合計(千円)	△529	9,336	△429,876	△429,876	△429,540
平成18年10月31日残高(千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 機械装置 7～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、旧定額法によっております。)</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 機械装置 7～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 機械装置 7～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(4) 役員退職給与引当金 役員退職給与の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職給与引当金 同左	(4) 役員退職給与引当金 役員退職給与の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が43,512千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が43,512千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,794,348千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間296,460千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示する事にいたしました。なお、当期における「未収入金」の金額は、18,466千円であります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(損益計算書) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(損益計算書) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,678,413千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,928,047千円 (1,117,420千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>582,838千円 (582,838千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,163,917千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812,804千円 (2,911,861千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>465,922千円 (288,145千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,058,362千円 (707,388千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,284千円 (995,533千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 15,484千円</p>	建物	1,928,047千円 (1,117,420千円)	機械及び装置	582,838千円 (582,838千円)	土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	138,000千円	計	4,812,804千円 (2,911,861千円)	一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)	社債	300,000千円	長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)	計	1,824,284千円 (995,533千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,484,858千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,820,602千円 (1,057,275千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459,046千円 (459,046千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,612,619千円 (2,727,923千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>327,512千円 (151,745千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>748,500千円 (567,464千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376,012千円 (719,209千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 6,192千円 リース契約に対する債務 ㈱たま工房 19,135千円</p>	建物	1,820,602千円 (1,057,275千円)	機械及び装置	459,046千円 (459,046千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	131,500千円	計	4,612,619千円 (2,727,923千円)	一年以内返済予定の長期借入金	327,512千円 (151,745千円)	一年以内償還予定の社債	300,000千円	長期借入金	748,500千円 (567,464千円)	計	1,376,012千円 (719,209千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,082,692千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,879,490千円 (1,085,828千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>522,192千円 (522,192千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,730,652千円 (2,819,622千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>386,272千円 (214,324千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>896,226千円 (631,226千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,582,498千円 (845,550千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 16,238千円</p>	建物	1,879,490千円 (1,085,828千円)	機械及び装置	522,192千円 (522,192千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	127,500千円	計	4,730,652千円 (2,819,622千円)	一年以内返済予定の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)	一年以内償還予定の社債	300,000千円	長期借入金	896,226千円 (631,226千円)	計	1,582,498千円 (845,550千円)
建物	1,928,047千円 (1,117,420千円)																																																							
機械及び装置	582,838千円 (582,838千円)																																																							
土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	138,000千円																																																							
計	4,812,804千円 (2,911,861千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)																																																							
社債	300,000千円																																																							
長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)																																																							
計	1,824,284千円 (995,533千円)																																																							
建物	1,820,602千円 (1,057,275千円)																																																							
機械及び装置	459,046千円 (459,046千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	131,500千円																																																							
計	4,612,619千円 (2,727,923千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	327,512千円 (151,745千円)																																																							
一年以内償還予定の社債	300,000千円																																																							
長期借入金	748,500千円 (567,464千円)																																																							
計	1,376,012千円 (719,209千円)																																																							
建物	1,879,490千円 (1,085,828千円)																																																							
機械及び装置	522,192千円 (522,192千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	127,500千円																																																							
計	4,730,652千円 (2,819,622千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)																																																							
一年以内償還予定の社債	300,000千円																																																							
長期借入金	896,226千円 (631,226千円)																																																							
計	1,582,498千円 (845,550千円)																																																							

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																										
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,586千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	受取手形	110,219千円	支払手形	49,586千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">109,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,378千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円	受取手形	109,319千円	支払手形	78,378千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																											
借入実行残高	一千円																											
差引額	2,000,000千円																											
受取手形	110,219千円																											
支払手形	49,586千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																											
借入実行残高	一千円																											
差引額	1,600,000千円																											
受取手形	109,319千円																											
支払手形	78,378千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																											
借入実行残高	一千円																											
差引額	2,000,000千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 130,018千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,399千円 損害補償費用 15,311千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 382,788千円 訴訟解決金 973,486千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 220,191千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 511,072千円 無形固定資産 29,041千円</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>石川県白山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>千葉県浦安市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、貸貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、貸貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>貸貸資産は市場価額が著しく下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,524千円)として、遊休資産は無形固定資産の帳簿価額を減損損失(987千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	貸貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市	遊休資産	無形固定資産	石川県白山市	遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 投資利益 45,342千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,288千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 損害保険金 15,201千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式等評価損失 67,999千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 417,225千円 無形固定資産 37,520千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 140,881千円 投資利益 77,177千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42,933千円 業務委託費用 17,181千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 382,788千円 訴訟解決金 973,486千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 244,520千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,035,702千円 無形固定資産 68,412千円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>石川県白山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>千葉県浦安市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、貸貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、貸貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>貸貸資産は市場価額が著しく下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,524千円)として、遊休資産は無形固定資産の帳簿価額を減損損失(987千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	貸貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市	遊休資産	無形固定資産	石川県白山市	遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市
用途	種類	場所																								
貸貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市																								
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市																								
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市																								
用途	種類	場所																								
貸貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市																								
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市																								
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,600	—	1,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

平成18年3月31日付で1株を2株に分割したことによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,766,201</td> <td>841,075</td> <td>925,126</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,900</td> <td>2,271</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,012</td> <td>28,287</td> <td>15,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,488</td> <td>16,570</td> <td>46,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876,602</td> <td>888,205</td> <td>988,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,766,201	841,075	925,126	車両及び運搬具	2,900	2,271	628	工具、器具及び備品	44,012	28,287	15,724	ソフトウェア	63,488	16,570	46,917	合計	1,876,602	888,205	988,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,693,851</td> <td>1,049,192</td> <td>644,659</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,900</td> <td>2,851</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,196</td> <td>15,212</td> <td>8,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,028</td> <td>12,810</td> <td>37,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770,976</td> <td>1,080,067</td> <td>690,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,693,851	1,049,192	644,659	車両及び運搬具	2,900	2,851	48	工具、器具及び備品	24,196	15,212	8,984	ソフトウェア	50,028	12,810	37,217	合計	1,770,976	1,080,067	690,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,751,351</td> <td>967,073</td> <td>784,278</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,900</td> <td>2,561</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,012</td> <td>32,447</td> <td>11,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,708</td> <td>14,007</td> <td>41,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853,972</td> <td>1,016,089</td> <td>837,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,751,351	967,073	784,278	車両及び運搬具	2,900	2,561	338	工具、器具及び備品	44,012	32,447	11,564	ソフトウェア	55,708	14,007	41,701	合計	1,853,972	1,016,089	837,882
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	1,766,201	841,075	925,126																																																																							
車両及び運搬具	2,900	2,271	628																																																																							
工具、器具及び備品	44,012	28,287	15,724																																																																							
ソフトウェア	63,488	16,570	46,917																																																																							
合計	1,876,602	888,205	988,397																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	1,693,851	1,049,192	644,659																																																																							
車両及び運搬具	2,900	2,851	48																																																																							
工具、器具及び備品	24,196	15,212	8,984																																																																							
ソフトウェア	50,028	12,810	37,217																																																																							
合計	1,770,976	1,080,067	690,909																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	1,751,351	967,073	784,278																																																																							
車両及び運搬具	2,900	2,561	338																																																																							
工具、器具及び備品	44,012	32,447	11,564																																																																							
ソフトウェア	55,708	14,007	41,701																																																																							
合計	1,853,972	1,016,089	837,882																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内 300,244千円	1年内 289,607千円	1年内 296,446千円																																																																								
1年超 719,521千円	1年超 466,257千円	1年超 572,202千円																																																																								
合計 1,019,766千円	合計 755,865千円	合計 888,469千円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料 164,583千円	支払リース料 159,303千円	支払リース料 326,658千円																																																																								
減価償却費相当額 152,253千円	減価償却費相当額 146,972千円	減価償却費相当額 302,820千円																																																																								
支払利息相当額 12,846千円	支払利息相当額 9,495千円	支払利息相当額 24,261千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 371千円</p> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p>1年内 1,868千円</p> <p>1年超 4,152千円</p> <hr/> <p>合計 6,020千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p>1年内 2,533千円</p> <p>1年超 7,097千円</p> <hr/> <p>合計 9,630千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p>1年内 2,150千円</p> <p>1年超 5,609千円</p> <hr/> <p>合計 7,760千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 337.71円 1株当たり 中間純利益金額 16.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年7月12日付で株 式1株を12株に分割を行いました。 また平成18年3月31日付で株式1株 を2株に分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行 われたと仮定した場合における前中 間会計期間及び前事業年度（1株当 たり情報）の各数値は以下のとおり であります。 (前中間会計期間) 1株当たり純資産額 325.37円 1株当たり 中間純利益金額 13.30円 (前事業年度) 1株当たり純資産額 428.96円 1株当たり 当期純利益金額 27.73円	1株当たり純資産額 297.83円 1株当たり 中間純利益金額 △11.44円 同左	1株当たり純資産額 316.21円 1株当たり 当期純利益金額 4.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年3月31日付で1 株につき2株の分割を行っておりま す。当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度にお ける1株あたり情報については以下 のとおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 333.25円 1株当たり当期純利益 22.48円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間損益計算書(損益計算 書)上の中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	400,643	△281,895	109,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	400,643	△281,895	109,215
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,649	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|-------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 | 平成17年11月1日 | 平成19年1月30日
北陸財務局長に提出 |
| | | 至 | 平成18年10月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月27日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月27日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。